

令和6年度決算

可児市の財務書類4表

【統一的な基準による財務書類4表】

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	【参考資料】	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

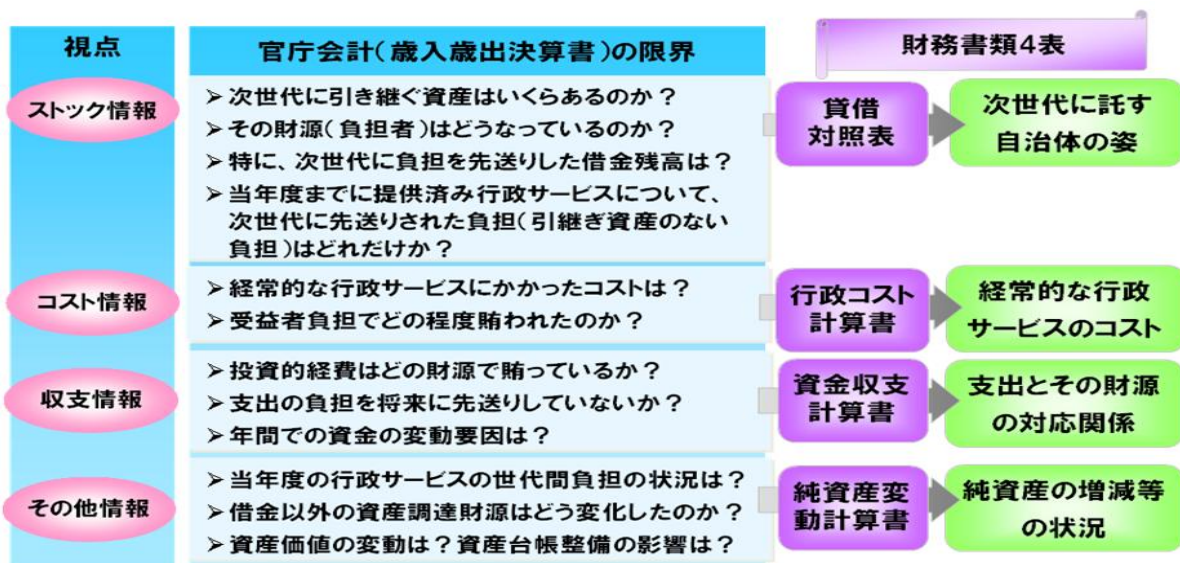
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後も統一的基準により作成していきます。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



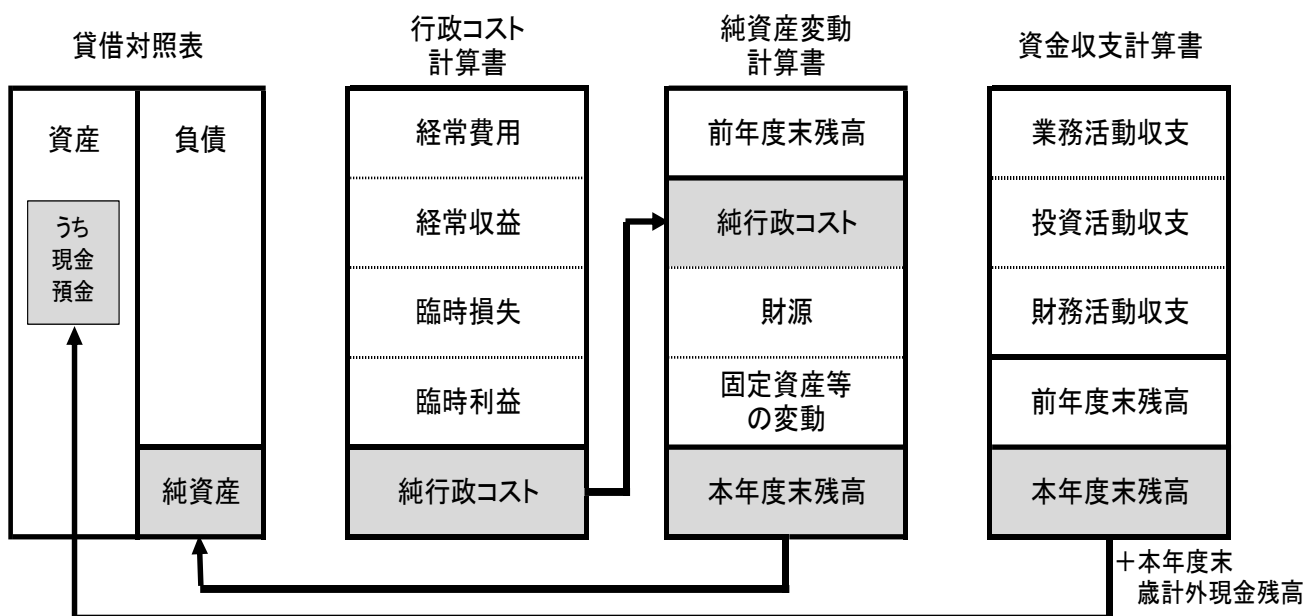
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(2) 財務書類作成基準

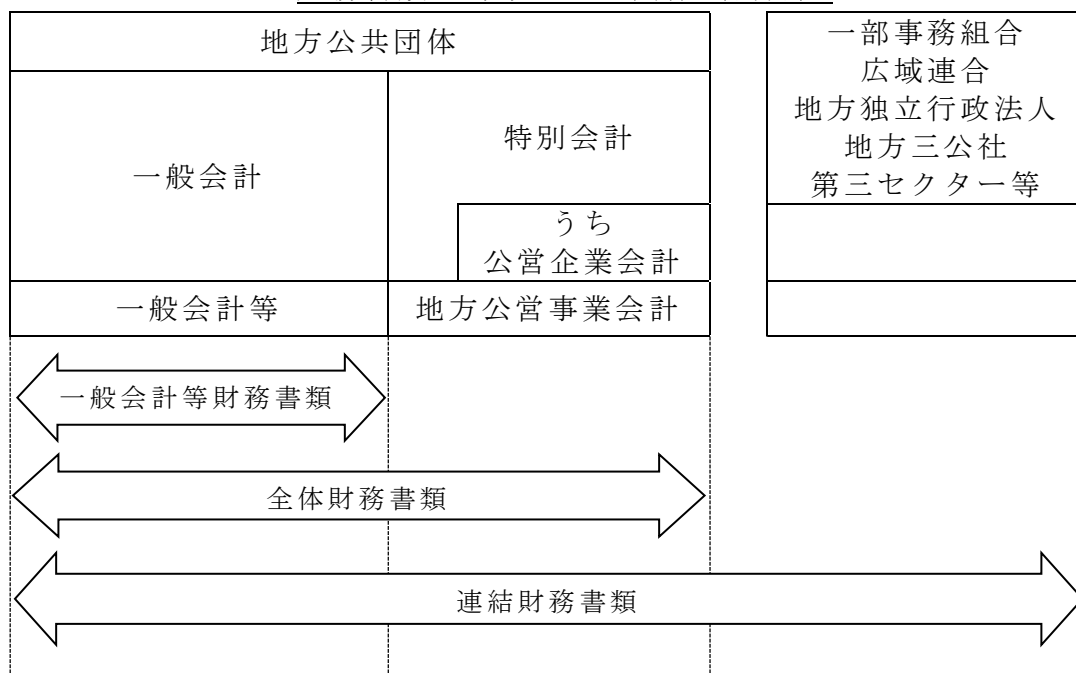
①対象年度等

対象年度は令和6年度です。令和7年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



（出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」）

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所（鉄骨鉄筋コンクリート）	50年
舗装道路（アスファルト敷）	10年	事務所（木造）	24年
舗装道路（コンクリート敷）	15年	校舎（鉄骨鉄筋コンクリート）	47年
消防車	5年	校舎（木造）	22年
普通乗用車	6年	体育館（鉄骨鉄筋コンクリート）	47年
軽自動車	4年	体育館（木造）	22年

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）	全体財務書類	連結財務書類
地方公共団体	一般会計等	一般会計		
		自家用工業用水道事業特別会計		
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計（保険事業勘定）		
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		一部事務組合・広域連合	可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕	
可茂衛生施設利用組合〔41.59%〕				
可茂消防事務組合〔33.74%〕				
可児市・御嵩町中学校組合〔7.52%〕				
岐阜県市町村会館組合〔6.23%〕				
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.61%〕				
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕				
地方三公社	可児市土地開発公社			
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団			
	公益財団法人 可児市体育連盟			
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕			
	一般社団法人カニミライブ			

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は令和6年度末で8の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、令和6年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書（※）
全体資金収支計算書	（※）
全体附属明細書（※）	連結附属明細書（※）
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体附属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、令和6年度決算は、経年比較及び類似団体（令和3年度以降データ）比較を行っています。

※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○歳入額対資産比率 ○有形固定資産減価償却率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○将来世代負担比率	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
○住民一人当たり行政コスト	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和7年3月31日現在、1,797億円の資産と204億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,593億円です。

【固定資産】1,658億円

○有形固定資産…1,470億円

●事業用資産…710億円

市庁舎や地区センター、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。

●インフラ資産…749億円

主なものは、道路、公園、河川です。

●物品…20億円

原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。

※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。

※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは可見市運動公園整備事業です。

○無形固定資産…0.4億円

○投資その他の資産…188億円

●投資及び出資金…41億円

有価証券、下水道事業会計等への出資金です。

●長期延滞債権…3億円

税等滞納繰越分の未収金額です。

●基金…143億円

減債基金や特定目的基金を計上しています。

※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

【流動資産】140億円

○現金預金…35億円

歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。

○未収金…2億円

税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。

○基金…103億円

財政調整基金を計上しています。

※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	165,794,043
有形固定資産	146,974,747
事業用資産	71,034,766
土地	39,629,771
立木竹	-
建物	75,708,811
建物減価償却累計額	△ 46,026,734
工作物	1,583,361
工作物減価償却累計額	△ 427,602
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	567,159
インフラ資産	74,869,841
土地	37,103,417
建物	275,091
建物減価償却累計額	△ 140,270
工作物	109,654,883
工作物減価償却累計額	△ 72,892,371
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	869,091
物品	1,991,689
物品減価償却累計額	△ 921,549
無形固定資産	36,798
ソフトウェア	36,798
その他	-
投資その他の資産	18,782,497
投資及び出資金	4,121,282
有価証券	72,778
出資金	4,048,504
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	336,805
長期貸付金	-
基金	14,341,568
減債基金	355,788
その他	13,985,780
その他	-
徴収不能引当金	△ 17,157
流動資産	13,955,870
現金預金	3,518,008
未収金	156,904
短期貸付金	-
基金	10,288,965
財政調整基金	10,288,965
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 8,006
資産合計	179,749,913

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕
 (令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口99,761人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・180万2千円
 負債・・・20万5千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	17,784,885
地方債	17,784,885
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	2,638,501
1年内償還予定地方債	1,976,056
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	317,647
預り金	344,798
その他	-
負債合計	20,423,386
【純資産の部】	
固定資産等形成分	176,083,008
余剰分(不足分)	△16,756,481
純資産合計	159,326,527
負債及び純資産合計	179,749,913

【固定負債】178億円

- 地方債…178億円
地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】26億円

- 1年内償還予定地方債…20億円
地方債のうち、1年以内に償還予定のものを計上しています。
- 賞与等引当金…3億円
令和7年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。
- 預り金…3億円
基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,593億円

- 「純資産」＝「資産」－「負債」
- 固定資産等形成分…1,761億円
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。
- 余剰分(不足分)…△168億円
費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 88.6%〔純資産合計／資産合計〕

【将来世代負担比率】8.6%(地方債残高(※)／有形・無形固定資産)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は354億円、経常収益は19億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は335億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,392,649
業務費用	18,469,621
人件費	5,361,277
職員給与費	3,989,944
賞与等引当金繰入額	317,647
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,053,687
物件費等	12,603,206
物件費	7,883,354
維持補修費	396,791
減価償却費	4,323,062
その他	-
その他の業務費用	505,137
支払利息	52,184
徴収不能引当金繰入額	13,420
その他	439,533
移転費用	16,923,028
補助金等	7,114,879
社会保障給付	6,985,327
他会計への繰出金	2,800,570
その他	22,252
経常収益	1,912,733
使用料及び手数料	555,798
その他	1,356,935
純経常行政コスト	33,479,916
臨時損失	4,778
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,778
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,051
資産売却益	3,051
その他	-
純行政コスト	33,481,643

【経常費用】 354億円

- 業務費用…185億円
 - 人件費…54億円
 - 物件費等…126億円
 - 物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
 - その他の業務費用…5億円
 - 徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…169億円
 - 補助金等…71億円
 - 補助金、下水道事業会計等への負担金です。新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として実施した給付金事業等に伴い、令和2年度以降、補助金等が大きくなっています。
 - 社会保障給付…70億円
 - 社会保障給付としての扶助費です。
 - 他会計への繰出金…28億円
 - 特別会計への繰出金、水道事業会計及び下水道事業会計への負担金です。

【経常収益】 19億円

- 使用料及び手数料…6億円
 - 主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…14億円
 - 財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。

【臨時損失】 0.05億円

- 資産除売却損…0.05億円
 - 資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

【臨時利益】 0.03億円

- 資産売却益…0.03億円
 - 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】 336千円[純行政コスト/人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模や面積などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、効率性の度合いを分析することができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から29億円増加し、本年度末純資産残高は1,593億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,380,323	173,042,945	△ 16,662,623
純行政コスト(△)	△ 33,481,643		△ 33,481,643
財源	36,216,523		36,216,523
税金等	27,055,417		27,055,417
国県等補助金	9,161,106		9,161,106
本年度差額	2,734,880		2,734,880
固定資産等の変動(内部変動)		2,447,028	△ 2,447,028
有形固定資産等の増加		3,953,574	△ 3,953,574
有形固定資産等の減少		△ 4,348,230	4,348,230
貸付金・基金等の増加		3,124,793	△ 3,124,793
貸付金・基金等の減少		△ 283,110	283,110
資産評価差額	△ 3,639	△ 3,639	
無償所管換等	198,654	198,654	
その他	16,310	398,020	△ 381,710
本年度純資産変動額	2,946,205	3,040,063	△ 93,858
本年度末純資産残高	159,326,527	176,083,008	△ 16,756,481

【前年度末純資産残高】1,564億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…27億円
 - 純行政コスト…335億円
行政コスト計算書の純行政コストです。
 - 財源…362億円
税金等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…24億円（±なし）
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…△0.04億円
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…2億円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.2億円
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

【本年度末純資産残高】1,593億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】12.8%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の合です。

負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和6年4月1日～令和7年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が65億円、投資活動収支が△65億円、財務活動収支が1億円で、業務活動と財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。本年度資金収支額は1億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の31億円から1億円増の32億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,005,277
業務費用支出	14,082,249
人件費支出	5,310,387
物件費等支出	8,280,145
支払利息支出	52,184
その他の支出	439,533
移転費用支出	16,923,028
補助金等支出	7,114,879
社会保障給付支出	6,985,327
他会計への繰出支出	2,800,570
その他の支出	22,252
業務収入	37,472,984
税金等収入	27,019,361
国県等補助金収入	8,554,698
使用料及び手数料収入	555,951
その他の収入	1,342,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,467,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,335,859
公共施設等整備費支出	3,958,364
基金積立金支出	2,845,275
投資及び出資金支出	426,220
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	797,929
国県等補助金収入	606,408
基金取崩収入	62,079
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	23,442
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,537,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,952,608
地方債償還支出	1,952,608
その他の支出	-
財務活動収入	2,095,000
地方債発行収入	2,095,000
その他の収入	-
財務活動収支	142,392
本年度資金収支額	72,168
前年度末資金残高	3,101,043
本年度末資金残高	3,173,211
前年度末歳計外現金残高	330,306
本年度歳計外現金増減額	14,492
本年度末歳計外現金残高	344,798
本年度末現金預金残高	3,518,008

【業務活動収支】 65億円

- 業務支出…310億円
 - 業務費用支出…141億円
 - 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。
 - 移転費用支出…169億円
 - 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。
 - 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実施に伴い、補助金等支出が大きくなっています。
- 業務収入…375億円
 - 税金等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。
 - 上記交付金活用事業等により、国県等補助金収入が増加しています。

【投資活動収支】 △65億円

- 投資活動支出…73億円
 - 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。
 - 公共施設の照明LED化に係る工事などの増加に伴い、前年度より増加しています。
- 投資活動収入…8億円
 - 国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上しています。

【財務活動収支】 1億円

- 財務活動支出…20億円
 - 地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。
- 財務活動収入…21億円
 - 地方債発行収入を計上しています。

全体財務書類の概要

4 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和7年3月31日現在、2,375億円の資産と326億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,049億円です。

【固定資産】2,158億円

全体固定資産は、一般会計等の1.30倍となります。

- 有形固定資産…1,955億円
 - 事業用資産…710億円
連結による増加はありません。
 - インフラ資産…1,221億円
連結による増加は、水道事業153億円、下水道事業319億円です。
 - 物品…54億円
- 無形固定資産…30億円
連結による主な増加は、下水道事業30億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…173億円
 - 投資及び出資金…10億円
連結による増加は、水道事業の有価証券7億円です。
 - 長期延滞債権…7億円
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
 - 基金…156億円
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。
 - 徴収不能引当金…△0.4億円

【流動資産】217億円

全体流動資産は、一般会計等の1.55倍となります。

- 現金預金…81億円
連結による主な増加は、水道事業36億円、下水道事業9億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…7億円
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…103億円
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他…26億円
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の所有資産などを計上しています。
- 徴収不能引当金…△0.2億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【資産の部】		
固定資産	165,794,043	215,826,857
有形固定資産	146,974,747	195,501,419
事業用資産	71,034,766	71,034,766
土地	39,629,771	39,629,771
立木竹	-	-
建物	75,708,811	75,708,811
建物減価償却累計額	△ 46,026,734	△ 46,026,734
工作物	1,583,361	1,583,361
工作物減価償却累計額	△ 427,602	△ 427,602
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	567,159	567,159
インフラ資産	74,869,841	122,096,638
土地	37,103,417	38,857,682
建物	275,091	1,154,019
建物減価償却累計額	△ 140,270	△ 552,296
工作物	109,654,883	177,405,525
工作物減価償却累計額	△ 72,892,371	△ 97,924,010
その他	-	304,526
その他減価償却累計額	-	△ 34,108
建設仮勘定	869,091	2,885,299
物品	1,991,689	5,366,675
物品減価償却累計額	△ 921,549	△ 2,996,660
無形固定資産	36,798	3,045,994
ソフトウェア	36,798	39,278
その他	-	3,006,716
投資その他の資産	18,782,497	17,279,444
投資及び出資金	4,121,282	1,012,956
有価証券	72,778	772,778
出資金	4,048,504	240,178
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	336,805	707,485
長期貸付金	-	-
基金	14,341,568	15,598,503
減債基金	355,788	355,788
その他	13,985,780	15,242,715
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 17,157	△ 39,499
流動資産	13,955,870	21,673,625
現金預金	3,518,008	8,095,079
未収金	156,904	742,881
短期貸付金	-	-
基金	10,288,965	10,288,965
財政調整基金	10,288,965	10,288,965
減債基金	-	-
棚卸資産	-	2,227,656
その他	-	341,950
徴収不能引当金	△ 8,006	△ 22,906
繰延資産	-	-
資産合計	179,749,913	237,500,482

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕

(令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口99,761人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・238万1千円 (一般会計等180万2千円)

負債・・・32万7千円 (一般会計等20万5千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	17,784,885	26,953,879
地方債等	17,784,885	26,953,879
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	2,638,501	5,645,995
1年内償還予定地方債	1,976,056	4,070,178
未払金	-	763,519
未払費用	-	-
前受金	-	175
前受収益	-	-
賞与等引当金	317,647	333,381
預り金	344,798	344,798
その他	-	133,944
負債合計	20,423,386	32,599,873
【純資産の部】		
固定資産等形成分	176,083,008	226,115,822
余剰分(不足分)	△16,756,481	△21,215,214
純資産合計	159,326,527	204,900,608
負債及び純資産合計	179,749,913	237,500,481

【固定負債】270億円

全体固定負債は、一般会計等の1.52倍となります。

○地方債…270億円

連結による増加は、水道事業1億円、下水道事業70億円、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業20億円です。

【流動負債】56億円

全体流動負債は、一般会計等の2.14倍となります。

○1年内償還予定地方債…41億円

連結による増加は、水道事業0.04億円、下水道事業12億円、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業9億円です。

○未払金…8億円

連結による増加は、水道事業5億円、下水道事業3億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】2,049億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,261億円

○余剰分(不足分)…△212億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】86.3%〔純資産合計／資産合計〕 (一般会計等88.6%)

【将来世代負担率】10.0%〔地方債残高(※)／有形・無形固定資産〕(一般会計等8.6%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△2.3ポイント、将来世代負担率は+1.4ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の地方債を連結したことで負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は564億円、経常収益は54億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は500億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	35,392,649	56,425,415
業務費用	18,469,621	24,006,526
人件費	5,361,277	5,552,684
職員給与費	3,989,944	4,120,884
賞与等引当金繰入額	317,647	327,623
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	1,053,687	1,104,176
物件費等	12,603,206	16,767,090
物件費	7,883,354	9,708,118
維持補修費	396,791	676,921
減価償却費	4,323,062	6,377,624
その他	-	4,427
その他の業務費用	505,137	1,686,752
支払利息	52,184	206,069
徴収不能引当金繰入額	13,420	38,031
その他	439,533	1,442,651
移転費用	16,923,028	32,418,889
補助金等	7,114,879	25,411,309
社会保障給付	6,985,327	6,985,327
他会計への繰出金	2,800,570	-
その他	22,252	22,252
経常収益	1,912,733	5,413,980
使用料及び手数料	555,798	3,904,920
その他	1,356,935	1,509,060
純経常行政コスト	33,479,916	51,011,434
臨時損失	4,778	6,672
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	4,778	4,778
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	1,894
臨時利益	3,051	1,054,369
資産売却益	3,051	952,097
その他	-	102,272
純行政コスト	33,481,643	49,963,737

【経常費用】564億円

- 業務費用…240億円
 - 人件費…56億円
 - 物件費等…168億円
 - その他の業務費用…17億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…324億円
 - 補助金等…254億円
 - 社会保障給付…70億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】54億円

- 使用料及び手数料…39億円
 - その他…15億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】0.07億円

- 資産除売却損…0.05億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.02億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】11億円

- 資産売却益…10億円
- 連結による増加は、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の資産売却益10億円です。
- その他…1億円
- 連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

501千円[純行政コスト/人口] (一般会計等336千円)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、市民一人当たりの行政コストは+165千円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度から約31億円増加し、本年度末純資産残高は2,049億円となりました。

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,784,372	224,822,694	△ 23,038,323
純行政コスト(△)	△ 49,963,737		△ 49,963,737
財源	52,766,695		52,766,695
税収等	34,241,792		34,241,792
国県等補助金	18,524,904		18,524,904
本年度差額	2,802,958		2,802,958
固定資産等の変動(内部変動)		940,155	△ 940,155
有形固定資産等の増加		5,051,482	△ 5,051,482
有形固定資産等の減少		△ 6,499,404	6,499,404
貸付金・基金等の増加		3,377,633	△ 3,377,633
貸付金・基金等の減少		△ 989,555	989,555
資産評価差額	△ 3,639	△ 3,639	
無償所管換等	285,771	285,771	
その他	31,146	70,840	△ 39,695
本年度純資産変動額	3,116,236	1,293,127	1,823,109
本年度末純資産残高	204,900,608	226,115,822	△ 21,215,214

一般会計等

本年度末純資産残高	159,326,527	176,083,008	△ 16,756,481
-----------	-------------	-------------	--------------

【前年度末純資産残高】 2,018億円

- 1
年
間
の
変
動
- 本年度差額（財源－純行政コスト）…28億円
 - 純行政コスト…500億円
 - 財源…528億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等です。
 - 固定資産等の変動（内部変動）…△9億円
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、国民健康保険事業や介護保険（保険事業勘定）の基金積立等です。
 - 資産評価差額…△0.04億円
 連結による変動はありません。
 - 無償所管換等…3億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
 - その他…0.3億円

【本年度末純資産残高】 2,049億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】 15.9%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等12.8%）

水道事業、下水道事業の地方債を連結したものの、基金や固定資産等の資産も連結したため、負債比率は一般会計等に比べ△3.1ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和6年4月1日～令和7年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の79億円から減少し78億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	31,005,277	50,080,160
業務費用支出	14,082,249	17,661,271
人件費支出	5,310,387	5,500,610
物件費等支出	8,280,145	10,451,086
支払利息支出	52,184	233,963
その他の支出	439,533	1,475,612
移転費用支出	16,923,028	32,418,889
補助金等支出	7,114,879	25,411,309
社会保障給付支出	6,985,327	6,985,327
他会計への繰出支出	2,800,570	-
その他の支出	22,252	22,252
業務収入	37,472,984	57,457,517
税収等収入	27,019,361	34,061,878
国県等補助金収入	8,554,698	17,898,874
使用料及び手数料収入	555,951	3,907,061
その他の収入	1,342,974	1,589,704
臨時支出	-	1,294
災害復旧事業費支出	-	1,294
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	6,467,706	7,376,063
【投資活動収支】		
投資活動支出	7,335,859	7,820,050
公共施設等整備費支出	3,958,364	4,753,882
基金積立金支出	2,845,275	2,852,165
投資及び出資金支出	426,220	108,004
貸付金支出	106,000	106,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	797,929	2,289,702
国県等補助金収入	606,408	683,377
基金取崩収入	62,079	325,079
貸付金元金回収収入	106,000	106,000
資産売却収入	23,442	1,072,447
その他の収入	-	102,799
投資活動収支	△ 6,537,930	△ 5,530,348
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,952,608	4,513,988
地方債等償還支出	1,952,608	4,513,988
その他の支出	-	-
財務活動収入	2,095,000	2,488,200
地方債等発行収入	2,095,000	2,488,200
その他の収入	-	-
財務活動収支	142,392	△ 2,025,788
本年度資金収支額	72,168	△ 180,074
前年度末資金残高	3,101,043	7,930,355
本年度末資金残高	3,173,211	7,750,281
前年度末歳計外現金残高	330,306	330,306
本年度歳計外現金増減額	14,492	14,492
本年度末歳計外現金残高	344,798	344,798
本年度末現金預金残高	3,518,008	8,095,079

【業務活動収支】74億円

- 業務支出…501億円
 - 業務費用支出…177億円
連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。
 - 移転費用支出…324億円
連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。
なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。
- 業務収入…575億円
連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。
なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税収等収入を減しています。

【投資活動収支】△55億円

- 投資活動支出…78億円
連結による主な増加は、上下水道事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。
- 投資活動収入…23億円
連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】△20億円

- 財務活動支出…45億円
連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。
- 財務活動収入…25億円
連結による主な増加は、下水道事業の地方債発行収入です。

連結財務書類の概要

5 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。
令和7年3月31日現在、2,483億円の資産と383億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,100億円です。

【固定資産】2,248億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

- 有形固定資産…1,995億円
 - 事業用資産…741億円
連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合5億円、可茂衛生施設利用組合17億円、可茂消防事務組合6億円、可児市土地開発公社2億円などです。
 - インフラ資産…1,221億円
連結による増加は、土地開発公社0.4億円です。
 - 物品…138億円
連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合75億円、可茂消防事務組合9億円などです。
- 無形固定資産…31億円
- 投資その他の資産…223億円
 - 投資及び出資金…11億円
 - 長期延滞債権…7億円
 - 基金…197億円
連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。
 - その他…8億円
連結により、主に可茂消防事務組合で8億円増加しています。
 - 徴収不能引当金…△0.4億円

【流動資産】235億円

連結流動資産は、全体の1.08倍となります。

- 現金預金…96億円
連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合5億円、可児市土地開発公社8億円などで、各団体が現金預金を保有しています。
- 未収金…10億円
- 基金…106億円
連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合0.6億円、可茂衛生施設利用組合2億円などです。
- 棚卸資産、その他…26億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【資産の部】		
固定資産	215,826,857	224,816,412
有形固定資産	195,501,419	199,511,639
事業用資産	71,034,766	74,119,958
土地	39,629,771	40,687,971
立木竹	-	-
建物	75,708,811	80,408,339
建物減価償却累計額	△ 46,026,734	△ 48,732,778
工作物	1,583,361	2,069,559
工作物減価償却累計額	△ 427,602	△ 880,293
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	567,159	567,159
インフラ資産	122,096,638	122,136,081
土地	38,857,682	38,897,126
建物	1,154,019	1,154,019
建物減価償却累計額	△ 552,296	△ 552,296
工作物	177,405,525	177,405,525
工作物減価償却累計額	△ 97,924,010	△ 97,924,010
その他	304,526	304,526
その他減価償却累計額	△ 34,108	△ 34,108
建設仮勘定	2,885,299	2,885,299
物品	5,366,675	13,794,793
物品減価償却累計額	△ 2,996,660	△ 10,539,193
無形固定資産	3,045,994	3,050,284
ソフトウェア	39,278	43,560
その他	3,006,716	3,006,725
投資その他の資産	17,279,444	22,254,488
投資及び出資金	1,012,956	1,088,216
有価証券	772,778	1,072,390
出資金	240,178	15,826
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	707,485	707,878
長期貸付金	-	-
基金	15,598,503	19,662,764
減債基金	355,788	355,788
その他	15,242,715	19,306,976
その他	-	835,166
徴収不能引当金	△ 39,499	△ 39,536
流動資産	21,673,625	23,483,213
現金預金	8,095,079	9,554,022
未収金	742,881	781,678
短期貸付金	-	-
基金	10,288,965	10,574,609
財政調整基金	10,288,965	10,574,609
減債基金	-	-
棚卸資産	2,227,656	2,237,440
その他	341,950	358,385
徴収不能引当金	△ 22,906	△ 22,922
繰延資産	-	-
資産合計	237,500,482	248,299,625

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕

(令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口99,761人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・248万9千円(全体238万1千円)

負債・・・38万4千円(全体32万7千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	26,953,879	32,212,942
地方債等	26,953,879	28,102,139
長期未払金	-	262,194
退職手当引当金	-	3,836,586
損失補償等引当金	-	-
その他	-	12,024
流動負債	5,645,995	6,100,961
1年内償還予定地方債	4,070,178	4,359,903
未払金	763,519	837,626
未払費用	-	60
前受金	175	19,953
前受収益	-	-
賞与等引当金	333,381	393,925
預り金	344,798	346,578
その他	133,944	142,915
負債合計	32,599,873	38,313,903
【純資産の部】		
固定資産等形成分	226,115,822	235,391,021
余剰分(不足分)	△21,215,214	△25,405,299
他団体出資等分	-	-
純資産合計	204,900,608	209,985,722
負債及び純資産合計	237,500,481	248,299,625

【固定負債】383億円

連結固定負債は、全体の1.18倍となります。

○地方債…281億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合9億円、可茂消防事務組合3億円などです。

○退職手当引当金…38億円

連結による主な増加は、可茂消防事務組合8億円、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額30億円を計上したものです。

【流動負債】61億円

連結流動負債は、全体の1.08倍となります。

○1年内償還予定地方債…44億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合0.5億円などです。

○未払金…8億円

○賞与等引当金…4億円

○預り金…3億円

○前受金、その他…1億円

【純資産】2,100億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,354億円

○余剰分(不足分)…△254億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】84.6%〔純資産合計／資産合計〕(全体86.3%)

【将来世代負担率】10.3%〔地方債残高(※)／有形・無形固定資産〕(全体10.0%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.7ポイント、将来世代負担率は+0.3ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は678億円、経常収益は63億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は605億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	56,425,415	67,832,779
業務費用	24,006,526	26,828,553
人件費	5,552,684	6,574,052
職員給与費	4,120,884	5,075,641
賞与等引当金繰入額	327,623	387,651
退職手当引当金繰入額	-	2,504
その他	1,104,176	1,108,256
物件費等	16,767,090	18,343,396
物件費	9,708,118	10,763,641
維持補修費	676,921	721,413
減価償却費	6,377,624	6,752,792
その他	4,427	105,550
その他の業務費用	1,686,752	1,911,105
支払利息	206,069	208,841
徴収不能引当金繰入額	38,031	38,079
その他	1,442,651	1,664,184
移転費用	32,418,889	41,004,226
補助金等	25,411,309	20,890,252
社会保障給付	6,985,327	20,061,360
他会計への繰出金	-	-
その他	22,252	52,614
経常収益	5,413,980	6,282,891
使用料及び手数料	3,904,920	4,136,242
その他	1,509,060	2,146,649
純経常行政コスト	51,011,434	61,549,888
臨時損失	6,672	6,672
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	4,778	4,778
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,894	1,894
臨時利益	1,054,369	1,057,823
資産売却益	952,097	955,551
その他	102,272	102,272
純行政コスト	49,963,737	60,498,737

【経常費用】678億円

- 業務費用…268億円
 - 人件費…66億円
 - 物件費等…183億円
 - その他の業務費用…19億円
 連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。
- 移転費用…410億円
 - 補助金等…209億円
 - 社会保障給付…201億円
 - その他…1億円
 移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付131億円などです。

なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】63億円

- 使用料及び手数料…41億円
 - その他…21億円
- 各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂衛生施設利用組合2億円などです。
- なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

【臨時損失】0.07億円

- 資産除売却損…0.05億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.02億円
- 連結による増加はありません。

【臨時利益】11億円

- 資産売却益…10億円
- その他…1億円
- 連結による増加はありません。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

606千円[純行政コスト/人口](全体501千円)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、市民一人当たりの行政コストは+105千円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

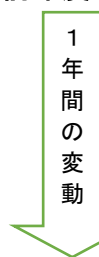
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約31億円で、本年度末純資産残高は2,100億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,861,773	234,262,619	△ 27,400,846
純行政コスト(△)	△ 60,498,737		△ 60,498,737
財源	63,504,177		63,504,177
税収等	39,420,610		39,420,610
国県等補助金	24,083,567		24,083,567
本年度差額	3,005,440		3,005,440
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 3,639		
無償所管換等	285,771		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差	4,809		
その他	△ 168,432		
本年度純資産変動額	3,123,949	1,128,402	1,995,547
本年度末純資産残高	209,985,722	235,391,021	△ 25,405,299
全体			
本年度末純資産残高	204,900,608	226,115,822	△ 21,215,214

【前年度末純資産残高】 2,069億円



○本年度差額（財源－純行政コスト）…30億円

●純行政コスト…605億円

●財源…635億円

財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などです。

○変動等…1億円

【本年度末純資産残高】 2,100億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】 18.2%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体15.9%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.3ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

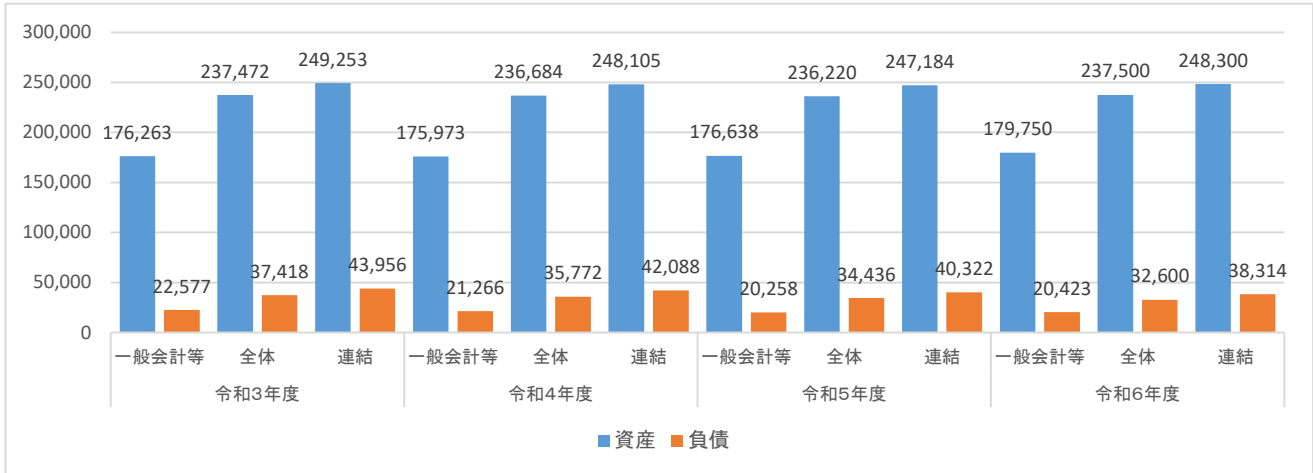
6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

(1) 一般会計等・全体・連結財務書類

[1] 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	176,263	175,973	176,638	179,750
	負債	22,577	21,266	20,258	20,423
全体	資産	237,472	236,684	236,220	237,500
	負債	37,418	35,772	34,436	32,600
連結	資産	249,253	248,105	247,184	248,300
	負債	43,956	42,088	40,322	38,314



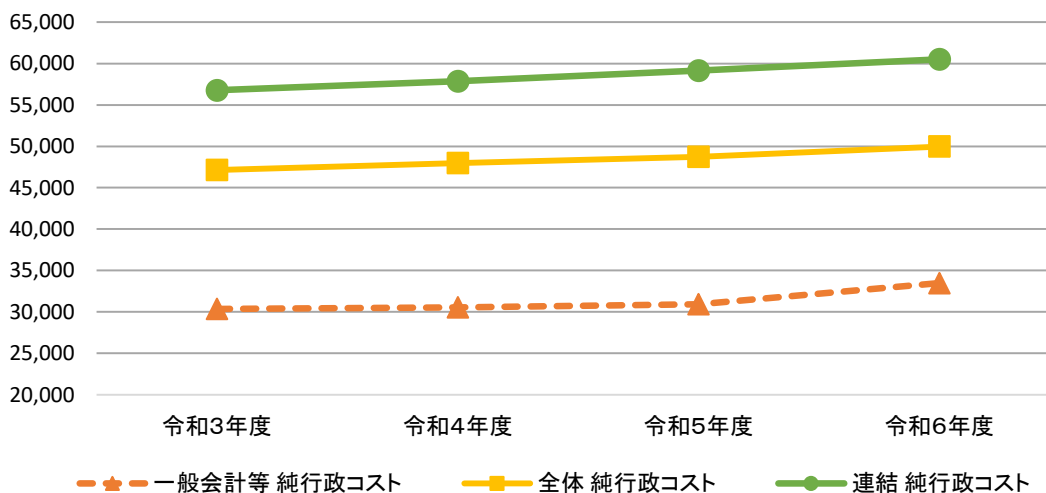
一般会計等の資産は、前年度から31.1億円の増加（1.76%）となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設整備基金や財政調整基金の積み立てにより基金残高が増加したことが要因です。負債は1.7億円の増加（0.81%）となりました。地方債の借入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.32倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.60倍、連結が全体の1.18倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

[2] 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,373	30,558	30,770	33,480
	純行政コスト	30,363	30,559	30,921	33,482
全体	純経常行政コスト	47,260	48,080	48,663	51,011
	純行政コスト	47,137	47,985	48,738	49,964
連結	純経常行政コスト	56,891	57,940	59,090	61,550
	純行政コスト	56,776	57,845	59,163	60,499



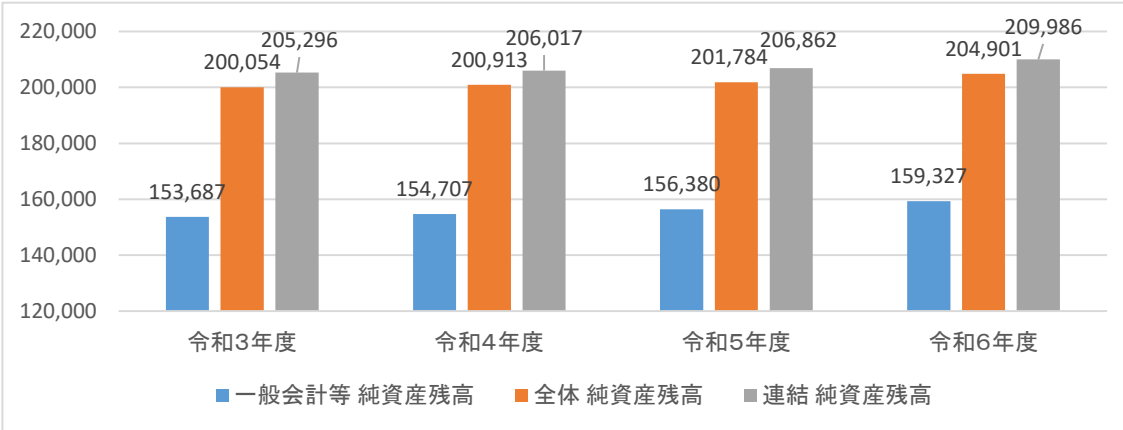
一般会計等は、経常費用が354億円で、前年度から30億円の増加（9.12%）となりました。近年の物価高騰等により人件費や物件費が上昇し、業務費用の人件費が5億円、物件費が18億円増加しています。経常収益は19億円で、デジタル基盤改革支援補助金の皆増等により、前年度より2億円増加しました。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.52倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から増加しました。

[3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,818	1,019	1,685	2,735
	本年度純資産変動額	2,554	1,020	1,674	2,946
	純資産残高	153,687	154,707	156,380	159,327
全体	本年度差額	2,027	610	765	2,803
	本年度純資産変動額	2,878	858	872	3,116
	純資産残高	200,054	200,913	201,784	204,901
連結	本年度差額	1,651	517	772	3,005
	本年度純資産変動額	1,919	720	858	3,124
	純資産残高	205,296	206,017	206,862	209,986

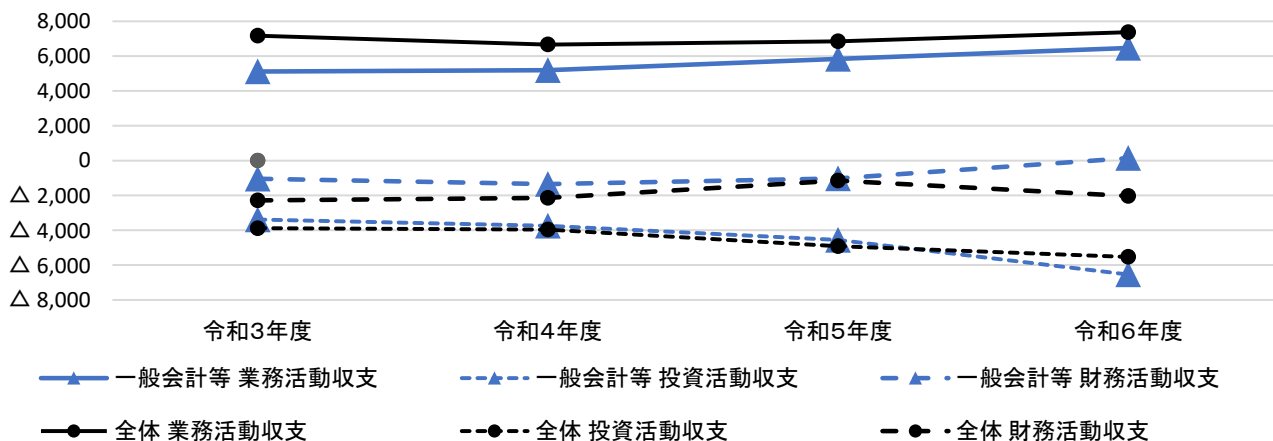


一般会計等は、税収等の財源362億円が純行政コスト335億円を上回ったため、本年度差額は27億円でした。純資産残高は前年度末から29億円増の1,593億円となりました。
 全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.29倍、連結財務書類は全体の1.02倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

[4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,117	5,187	5,836	6,468
	投資活動収支	△ 3,381	△ 3,745	△ 4,551	△ 6,538
	財務活動収支	△ 1,038	△ 1,347	△ 1,024	142
全体	業務活動収支	7,182	6,663	6,854	7,376
	投資活動収支	△ 3,877	△ 3,963	△ 4,904	△ 5,530
	財務活動収支	△ 2,283	△ 2,144	△ 1,148	△ 2,026



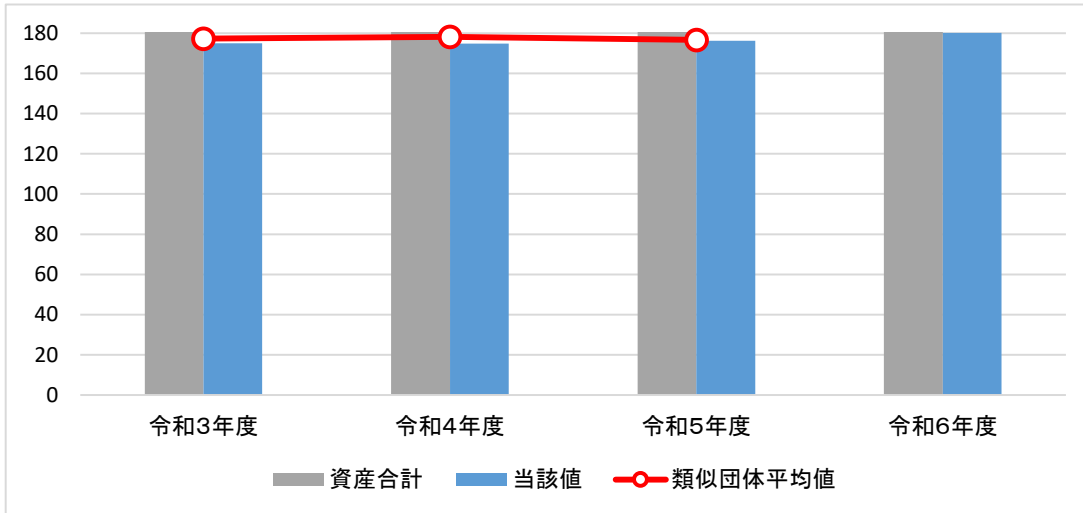
一般会計等においては、業務活動収支は65億円で、前年度から6億円増加しました。社会保障給付支出が増加しましたが、税収等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△65億円で、前年度から20億円減少しました。公共施設のLED化工事等により、公共施設等整備費支出が17億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は1億円で、地方債発行収入が前年度から10億円増加したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から0.7億円増加し、32億円となりました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

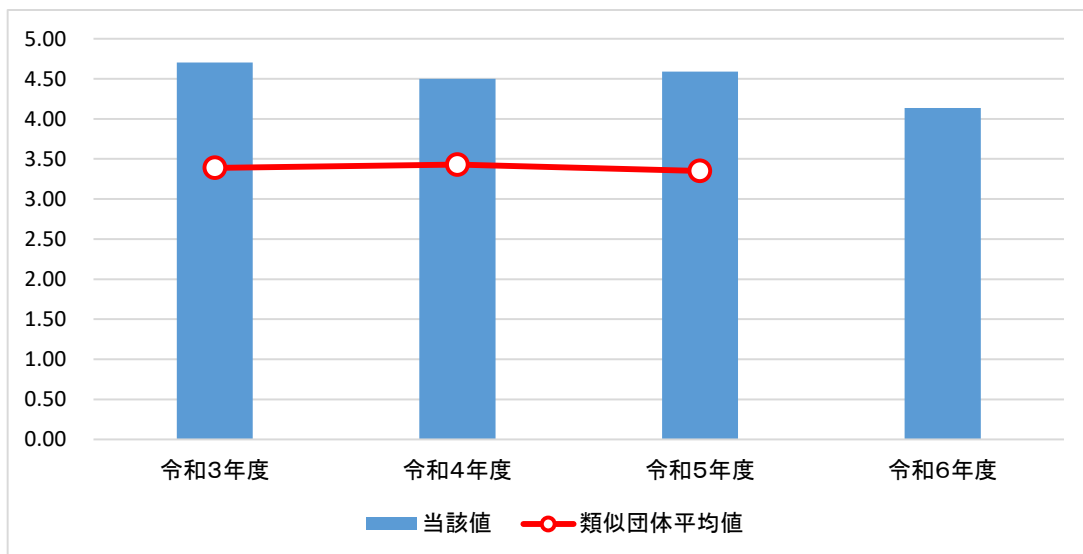
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,626,334	17,597,265	17,663,831	17,974,991
人口	100,751	100,608	100,180	99,761
当該値	174.9	174.9	176.3	180.2
類似団体平均値	177.3	178.2	176.7	



住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度と比較して3.9万円増加しました。令和5年度は類似団体平均をやや下回っていますが、令和4年度以前と比較して、類似団体平均に近づいています。

②歳入額対資産比率(年)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	176,263	175,973	176,638	179,750
歳入総額	37,468	39,099	38,495	43,467
当該値	4.70	4.50	4.59	4.14
類似団体平均値	3.39	3.43	3.35	

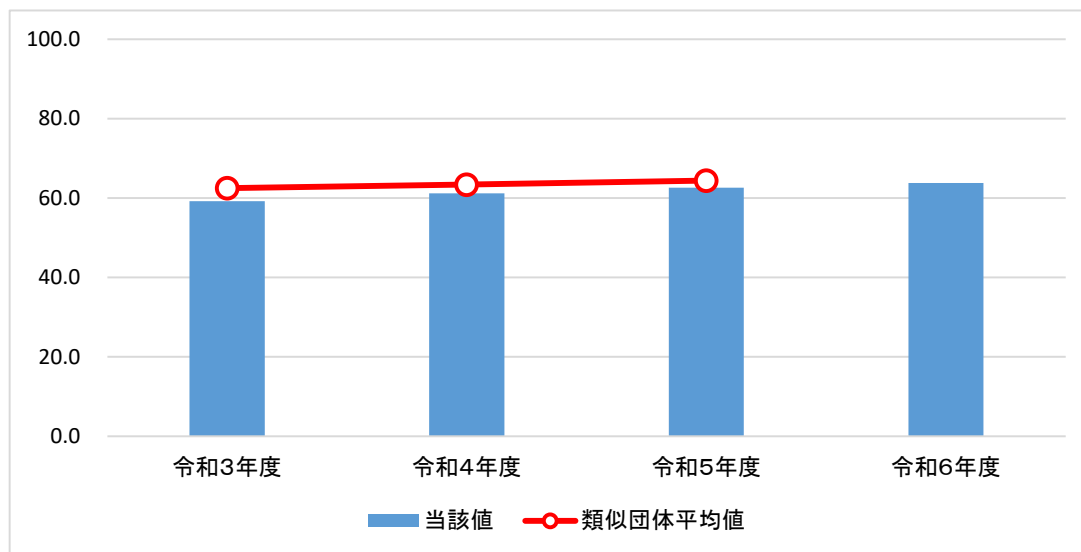


これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴い、前年度より0.5ポイント減少しました。しかし、この指標において依然として類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	107,209	111,348	115,210	119,487
有形固定資産 ※1	181,068	181,858	184,113	187,224
当該値	59.2	61.2	62.6	63.8
類似団体平均値	62.5	63.4	64.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

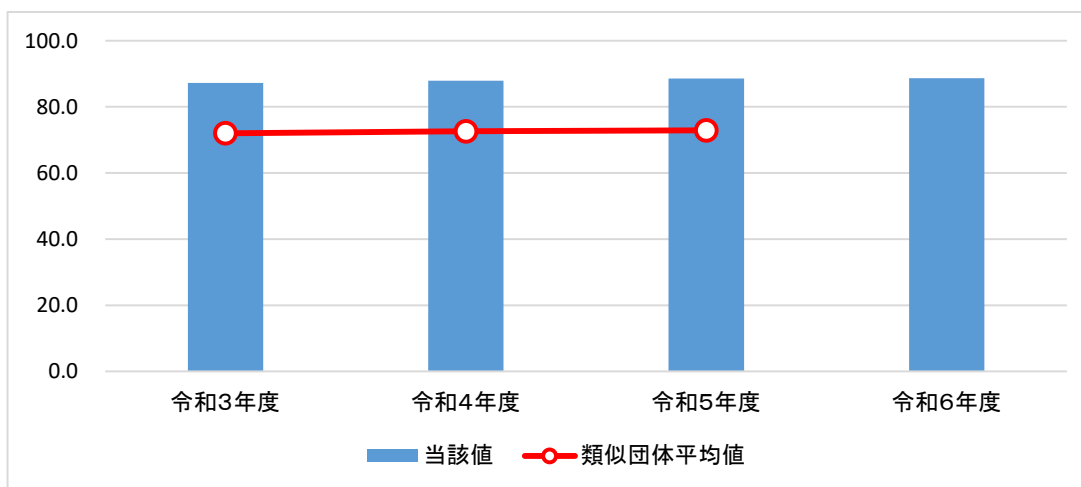


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低いです。経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

[2]資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	153,687	154,707	156,380	159,327
資産合計	176,263	175,973	176,638	179,750
当該値	87.2	87.9	88.5	88.6
類似団体平均値	72.0	72.6	72.9	

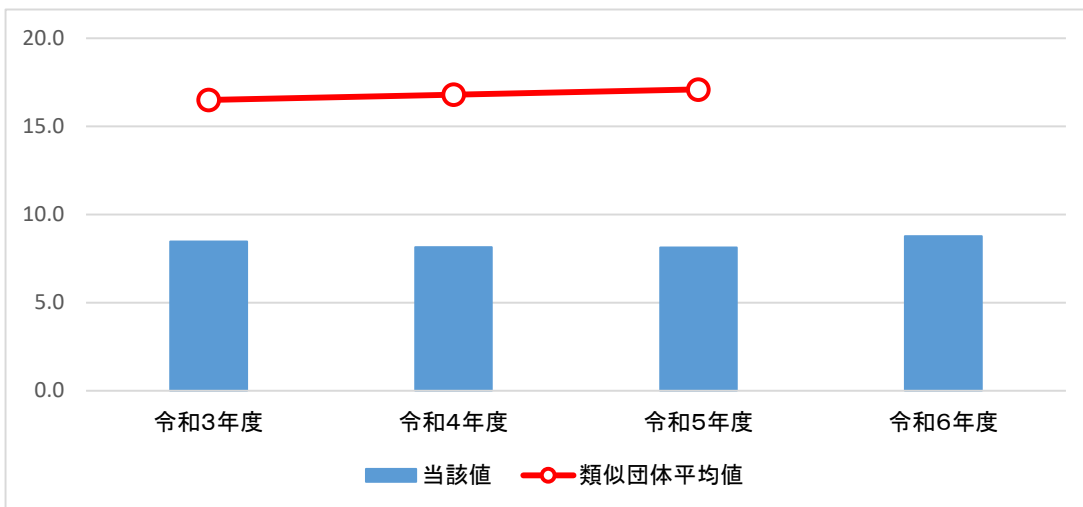


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高く維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。

⑤将来世代負担比率(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,907	12,167	11,966	12,901
有形・無形固定資産合計	152,306	149,203	147,180	147,012
当該値	8.5	8.2	8.1	8.8
類似団体平均値	16.5	16.8	17.1	

※1 特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

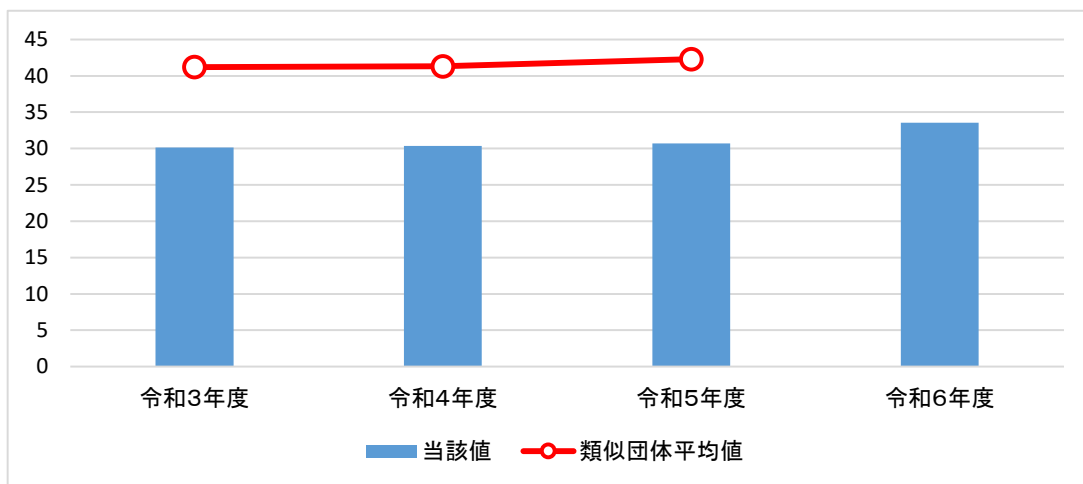


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業等に伴い、令和6年度は地方債の借入額が償還額を上回り、地方債残高は増加となった結果、当比率も増加となりましたが、類似団体平均と比較して半分程度で推移しています。

[3]行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,036,307	3,055,867	3,077,043	3,348,164
人口	100,751	100,608	100,180	99,761
当該値	30.1	30.4	30.7	33.6
類似団体平均値	41.2	41.3	42.3	

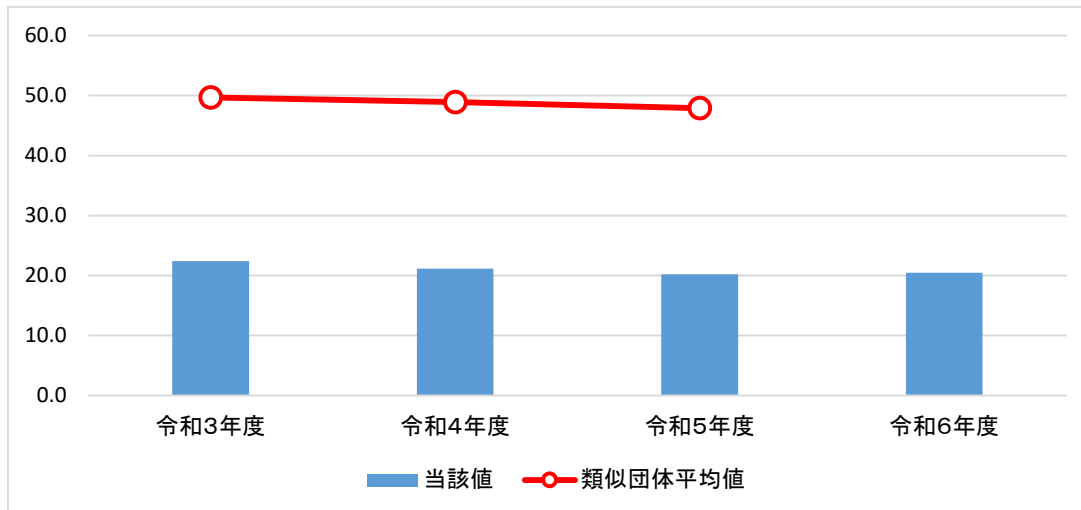


住民一人当たりの行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標です。当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが挙げられ、行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和6年度は、人件費の増加等に伴い前年度と比較し増加となりましたが、類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政運営が行われていると言えます。

[4]負債の状況

⑥住民一人当たり負債額(万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,257,664	2,126,588	2,025,799	2,042,339
人口	100,751	100,608	100,180	99,761
当該値	22.4	21.1	20.2	20.5
類似団体平均値	49.7	48.9	47.9	

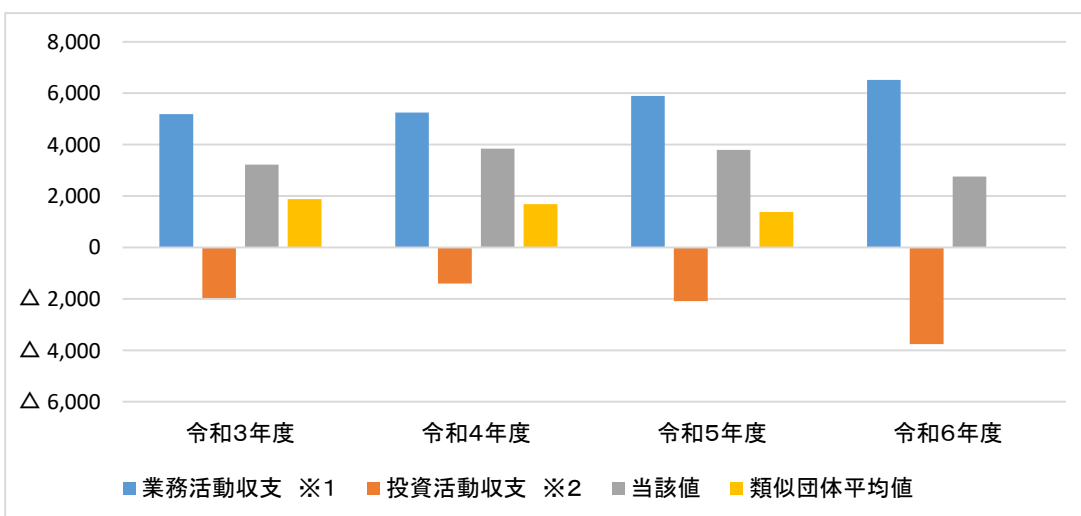


住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、他の団体を大きく下回っています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因と考えられます。令和6年度は地方債の借入額が償還額を上回り、地方債残高が増加したものの、類似団体平均値と比較して半分程度で推移しています。

⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,188	5,248	5,890	6,520
投資活動収支 ※2	△ 1,961	△ 1,402	△ 2,091	△ 3,755
当該値	3,227	3,846	3,799	2,765
類似団体平均値	1,880.4	1,690.8	1,382.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

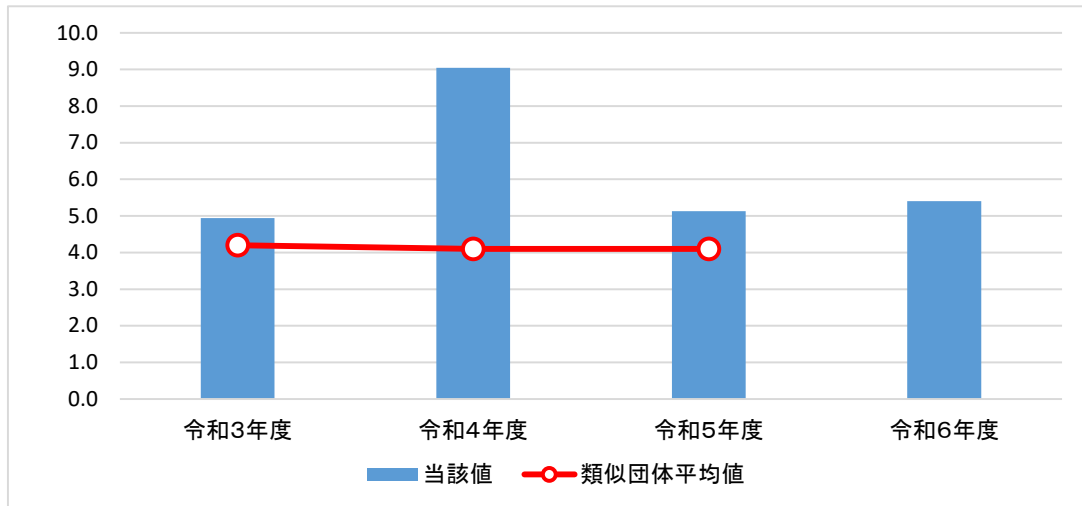


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和6年度は、大型の公共事業等により投資で活動支出が増加したものの、地方交付税の増加による税収等の増加等により、前年度に引き続き黒字となりました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,578	3,040	1,663	1,913
経常費用	31,951	33,598	32,434	35,393
当該値	4.9	9.0	5.1	5.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	



受益者負担比率は、行政サービスの提供にかかるコストが使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているのかを表します。令和4年度は、市制40周年プレミアムKマネー発行収入の皆減により経常収益が大幅に減少したため、当比率が減少しました。令和6年度は、昨年度に引き続き類似団体平均を上回る水準となっています。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,794,043	固定負債	17,784,885
有形固定資産	146,974,747	地方債	17,784,885
事業用資産	71,034,766	長期未払金	-
土地	39,629,771	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,708,811	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,026,734	流動負債	2,638,501
工作物	1,583,361	1年内償還予定地方債	1,976,056
工作物減価償却累計額	△ 427,602	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,647
航空機	-	預り金	344,798
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,423,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	567,159	固定資産等形成分	176,083,008
インフラ資産	74,869,841	余剰分(不足分)	△ 16,756,481
土地	37,103,417		
建物	275,091		
建物減価償却累計額	△ 140,270		
工作物	109,654,883		
工作物減価償却累計額	△ 72,892,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	869,091		
物品	1,991,689		
物品減価償却累計額	△ 921,549		
無形固定資産	36,798		
ソフトウェア	36,798		
その他	-		
投資その他の資産	18,782,497		
投資及び出資金	4,121,282		
有価証券	72,778		
出資金	4,048,504		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	336,805		
長期貸付金	-		
基金	14,341,568		
減債基金	355,788		
その他	13,985,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,157		
流動資産	13,955,870		
現金預金	3,518,008		
未収金	156,904		
短期貸付金	-		
基金	10,288,965		
財政調整基金	10,288,965		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,006		
資産合計	179,749,913	純資産合計	159,326,527
		負債及び純資産合計	179,749,913

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,392,649
業務費用	18,469,621
人件費	5,361,277
職員給与費	3,989,944
賞与等引当金繰入額	317,647
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,053,687
物件費等	12,603,206
物件費	7,883,354
維持補修費	396,791
減価償却費	4,323,062
その他	-
その他の業務費用	505,137
支払利息	52,184
徴収不能引当金繰入額	13,420
その他	439,533
移転費用	16,923,028
補助金等	7,114,879
社会保障給付	6,985,327
他会計への繰出金	2,800,570
その他	22,252
経常収益	1,912,733
使用料及び手数料	555,798
その他	1,356,935
純経常行政コスト	33,479,916
臨時損失	4,778
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,778
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,051
資産売却益	3,051
その他	-
純行政コスト	33,481,643

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,380,323	173,042,945	△ 16,662,623
純行政コスト(△)	△ 33,481,643		△ 33,481,643
財源	36,216,523		36,216,523
税収等	27,055,417		27,055,417
国県等補助金	9,161,106		9,161,106
本年度差額	2,734,880		2,734,880
固定資産等の変動(内部変動)		2,447,028	△ 2,447,028
有形固定資産等の増加		3,953,574	△ 3,953,574
有形固定資産等の減少		△ 4,348,230	4,348,230
貸付金・基金等の増加		3,124,793	△ 3,124,793
貸付金・基金等の減少		△ 283,110	283,110
資産評価差額	△ 3,639	△ 3,639	
無償所管換等	198,654	198,654	
その他	16,310	398,020	△ 381,710
本年度純資産変動額	2,946,205	3,040,063	△ 93,858
本年度末純資産残高	159,326,527	176,083,008	△ 16,756,481

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,005,277
業務費用支出	14,082,249
人件費支出	5,310,387
物件費等支出	8,280,145
支払利息支出	52,184
その他の支出	439,533
移転費用支出	16,923,028
補助金等支出	7,114,879
社会保障給付支出	6,985,327
他会計への繰出支出	2,800,570
その他の支出	22,252
業務収入	37,472,984
税込等収入	27,019,361
国県等補助金収入	8,554,698
使用料及び手数料収入	555,951
その他の収入	1,342,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,467,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,335,859
公共施設等整備費支出	3,958,364
基金積立金支出	2,845,275
投資及び出資金支出	426,220
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	797,929
国県等補助金収入	606,408
基金取崩収入	62,079
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	23,442
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,537,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,952,608
地方債償還支出	1,952,608
その他の支出	-
財務活動収入	2,095,000
地方債発行収入	2,095,000
その他の収入	-
財務活動収支	142,392
本年度資金収支額	72,168
前年度末資金残高	3,101,043
本年度末資金残高	3,173,211
前年度末歳計外現金残高	330,306
本年度歳計外現金増減額	14,492
本年度末歳計外現金残高	344,798
本年度末現金預金残高	3,518,008

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	115,036,705	3,751,129	1,298,731	117,489,103	46,454,336	1,889,904	71,034,767
土地	39,747,601	102,498	220,328	39,629,771	0	0	39,629,771
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,095,304	1,647,693	34,185	75,708,812	46,026,734	1,840,239	29,682,077
工作物	1,056,798	526,563	0	1,583,361	427,602	49,665	1,155,759
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	137,002	1,474,375	1,044,218	567,159	0	0	567,159
インフラ資産	146,323,434	2,804,455	1,225,407	147,902,482	73,032,641	2,386,228	74,869,841
土地	36,788,562	635,823	320,968	37,103,417	0	0	37,103,417
建物	177,409	195,649	97,967	275,091	140,270	2,996	134,821
工作物	108,784,964	1,256,720	386,801	109,654,883	72,892,371	2,383,232	36,762,512
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	572,499	716,263	419,671	869,091	0	0	869,091
物品	1,879,257	112,432	0	1,991,689	921,549	32,283	1,070,140
合計	263,239,396	6,668,016	2,524,138	267,383,274	120,408,526	4,308,415	146,974,748

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,472,570	50,205,273	6,093,516	410,270	315,714	903,315	4,634,109	71,034,767
土地	7,383,056	28,280,108	2,058,092	393,325	164,479	217,946	1,132,764	39,629,771
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,068,414	20,798,509	4,010,894	8,096	120,643	232,267	3,443,255	29,682,077
工作物	20,605	573,858	24,530	8,849	30,592	453,102	44,224	1,155,759
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	495	552,798	0	0	0	0	13,866	567,159
インフラ資産	73,086,946	495,079	0	213,022	66,554	1,008,237	0	74,869,841
土地	36,709,642	2,159	0	213,022	0	178,593	0	37,103,417
建物	37,138	97,682	0	0	0	0	0	134,821
工作物	35,509,643	395,238	0	0	27,987	829,644	0	36,762,512
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	830,523	0	0	0	38,567	0	0	869,091
物品	44,990	898,794	1,655	660	0	66,844	57,198	1,070,140
合計	81,604,506	51,599,146	6,095,171	623,952	382,268	1,978,396	4,691,307	146,974,748

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	0.590	59	6.000	600	△ 541	50
東海旅客鉄道株式会社	100	0.590	59	6.550	655	△ 596	50
名古屋鉄道株式会社	100	1.733	173	4.100	410	※ △ 237	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	1.733	1,175	0.500	339	836	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	1.733	128	3.600	265	※ △ 137	37
近畿日本鉄道株式会社	400	3.042	1,217	2.225	890	※ 327	100
近畿日本鉄道株式会社	12	3.042	37	1.715	21	16	3
合計	1,464	12	2,848	25	3,180	△ 332	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,311,479	0	1,311,479	-	100.00	1,311,479	0	5,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	221,753	18,937	202,816	-	100.00	202,816	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	204,370	89,239	115,131	-	100.00	115,131	0	100,000
下水道事業会計	3,808,326	36,089,324	20,915,124	15,174,200	-	100.00	15,174,200	0	0
一般社団法人カニミライブ	5,000	4,102	213	3,889	-	100.00	3,889	0	5,000
可児道の駅株式会社	10,000	155,840	40,678	115,162	111,266	33.33	38,383	0	10,000
合計	4,033,926	37,986,868	21,064,191	16,922,677	-	-	16,845,898	0	225,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	1,385	1,588,021	1,294,830	293,191	286,945	0.50	1,466	0	1,385	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	2,026,457	310,852	1,715,605	1,653,237	5.42	92,986	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	325,071	62,095	262,976	231,416	1.21	3,182	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,718,842	1,368,653	2,350,189	2,570,561	0.35	8,226	0	10,545	10,545
株式会社岐阜フットボールクラブ	※ 0	483,184	353,313	129,871	97,533	0.37	481	0	0	2,000
FMラインウェーブ株式会社	※ 0	14,547	13,701	846	△ 6,461	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人県野菜価格安定基金協会	※ 1	164,100	162,868	1,232	-	0.12	1	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	481,628,173	430,267,176	51,360,997	-	0.17	87,314	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	981,757	59,131	922,626	-	0.55	5,074	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※ 0	61,136,953	40,609,388	20,527,565	-	0.91	186,801	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	12,172,627	3,630,370	8,542,257	-	1.10	93,965	0	839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	-	0.18	2,712	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	346,624	176,693	169,931	-	1.01	1,716	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.04	179,608	0	5,900	5,900
可茂森林組合	3,004	422,985	51,917	371,068	-	16.40	60,855	0	3,004	5,900
合計	84,508	24,460,955,510	23,923,780,554	537,174,956	-	-	724,387	0	84,508	94,168

※過年度の投資損失計上額は控除している。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,288,965	0	0	0	10,288,965	9,489,854
減債基金	355,788	0	0	0	355,788	221,245
公共施設整備基金	10,363,697	0	0	0	10,363,697	8,576,742
まちづくり振興基金	1,386,955	0	0	0	1,386,955	1,413,989
地域福祉基金	10,107	0	0	0	10,107	10,107
久々利地内ため池管理基金	14,786	0	0	0	14,786	14,786
森林環境基金	16,175	0	0	0	16,175	16,175
土地開発基金	771,150	0	111,896	0	883,046	※ 766,360
退職手当組合積立額	1,311,014	0	0	0	1,311,014	※ -
合計	24,518,637	0	111,896	0	24,630,533	20,509,258

※土地開発基金は、他に土地2,994㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	285,694	14,615
その他の未収金	51,111	2,542
合計	336,805	17,157

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	142,732	7,301
その他の未収金	14,172	705
合計	156,904	8,006

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】					
一般公共事業	824,772	95,965	555,045	26,616	243,111
防災・減災・国土強靱化緊急対策	450,279	25,364	450,279		0
公営住宅建設	1,692	1,692	1,692	0	0
災害復旧	4,433	633	4,433	0	0
(旧)緊急防災減災	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	925,230	87,553	653,414	0	271,816
一般単独事業	9,948,651	986,520	28,000	6,662,654	3,257,997
【特別分】					0
財源対策債	448,492	26,140	447,711	0	781
減収補填債	297,691	40,639	82,267	0	215,424
臨時財政対策債	6,849,087	700,937	6,195,899	0	653,188
減税補てん債	10,614	10,613	10,614	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,760,941	1,976,056	8,429,354	6,689,270	4,642,317

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,760,941	19,705,380	46,044	9,517	0	0	0	0	1.501

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
19,760,941	1,976,057	2,144,243	2,100,667	2,051,002	1,922,753	6,516,887	3,049,332

④引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 －徴収不能引当金	15,894	13,421	12,158	0	17,157
流動資産 －徴収不能引当金	9,500	0	1,494	0	8,006
賞与等引当金	309,134	317,647	309,134	0	317,647
合計	334,528	331,068	322,786	0	342,810

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高齢者福祉施設等整備費補助金	該当施設整備事業者	27,255	福祉
	その他		158	
	計		27,413	
その他の補助金等	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	100,267	総務
	地域通貨負担金	対象事業者	82,357	総務
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	965,608	福祉
	地域型保育給付費	対象事業者	281,854	福祉
	施設型給付費	対象事業者	612,798	福祉
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金	対象者	1,207,590	福祉
	物価高騰重点支援臨時給付金	対象者	6,240	福祉
	施設への物価高騰対策支援金	対象事業者	61,200	
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	935,843	衛生
	事業所等設置奨励金	対象事業者	230,679	商工
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	869,879	消防
	幼稚園施設等利用費	対象者	344,674	教育
	その他		1,388,477	
	計		7,087,466	
合計		7,114,879		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	14,960,251	
		地方譲与税	314,190	
		利子割交付金	6,349	
		配当割交付金	135,084	
		株式等譲渡所得割交付金	173,189	
		法人事業税交付金	231,402	
		地方消費税交付金	2,604,617	
		ゴルフ場利用税交付金	176,350	
		環境性能割交付金	50,772	
		地方特例交付金	602,247	
		地方交付税	4,176,425	
		交通安全対策特別交付金	6,710	
		分担金及び負担金	97,651	
		寄附金	3,507,479	
		繰入金	12,700	
	小計		27,055,417	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	787,328
			県支出金	19,943
			計	807,271
		経常的補助金	国庫支出金	5,811,191
			県支出金	2,542,644
			諸収入	0
			計	8,353,835
		小計		9,161,106
	合計		36,216,523	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,481,643	8,554,698	212,574	20,056,823	4,657,548
有形固定資産等の増加	3,953,574	606,408	1,882,426	1,346,523	118,217
貸付金・基金等の増加	3,124,793	0	0	3,124,793	0
その他	0	0	0	0	0
合計	40,560,010	9,161,106	2,095,000	24,528,139	4,775,765

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	860
要求払預金	3,172,351
合計	3,173,211

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	3年～50年
物品	4年～20年
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可児市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。
 - ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	△1.8%	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	1,695,400千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 326,320千円 (371,516千円)

土地 326,320千円 (371,516千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,569,210千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,457,633千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,812,519千円
将来負担額	27,724,406千円
充当可能基金額	24,443,593千円
特定財源見込額	6,615,347千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,330,085千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,775,051千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	43,388,566千円	40,269,323千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	78,390千円	24,422千円
繰越金に伴う差額	△3,101,043千円	0千円
資金収支計算書	40,365,913千円	40,293,745千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,467,706千円
投資活動収入の国県等補助金収入	606,408千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	316,622千円
減価償却費	△4,323,062千円
賞与等引当金繰入額	△317,647千円
徴収不能引当金繰入額	△13,420千円
資産売却益	3,051千円
資産除売却損	△4,778千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,734,880千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,826,857	固定負債	26,953,879
有形固定資産	195,501,419	地方債等	26,953,879
事業用資産	71,034,766	長期未払金	-
土地	39,629,771	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,708,811	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,026,734	流動負債	5,645,995
工作物	1,583,361	1年内償還予定地方債等	4,070,178
工作物減価償却累計額	△ 427,602	未払金	763,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	175
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333,381
航空機	-	預り金	344,798
航空機減価償却累計額	-	その他	133,944
その他	-	負債合計	32,599,873
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	567,159	固定資産等形成分	226,115,822
インフラ資産	122,096,638	余剰分(不足分)	△ 21,215,214
土地	38,857,682		
建物	1,154,019		
建物減価償却累計額	△ 552,296		
工作物	177,405,525		
工作物減価償却累計額	△ 97,924,010		
その他	304,526		
その他減価償却累計額	△ 34,108		
建設仮勘定	2,885,299		
物品	5,366,675		
物品減価償却累計額	△ 2,996,660		
無形固定資産	3,045,994		
ソフトウェア	39,278		
その他	3,006,716		
投資その他の資産	17,279,444		
投資及び出資金	1,012,956		
有価証券	772,778		
出資金	240,178		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	707,485		
長期貸付金	-		
基金	15,598,503		
減債基金	355,788		
その他	15,242,715		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,499		
流動資産	21,673,625		
現金預金	8,095,079		
未収金	742,881		
短期貸付金	-		
基金	10,288,965		
財政調整基金	10,288,965		
減債基金	-		
棚卸資産	2,227,656		
その他	341,950		
徴収不能引当金	△ 22,906		
繰延資産	-		
資産合計	237,500,482	純資産合計	204,900,608
		負債及び純資産合計	237,500,481

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,425,415
業務費用	24,006,526
人件費	5,552,684
職員給与費	4,120,884
賞与等引当金繰入額	327,623
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,104,176
物件費等	16,767,090
物件費	9,708,118
維持補修費	676,921
減価償却費	6,377,624
その他	4,427
その他の業務費用	1,686,752
支払利息	206,069
徴収不能引当金繰入額	38,031
その他	1,442,651
移転費用	32,418,889
補助金等	25,411,309
社会保障給付	6,985,327
他会計への繰出金	-
その他	22,252
経常収益	5,413,980
使用料及び手数料	3,904,920
その他	1,509,060
純経常行政コスト	51,011,434
臨時損失	6,672
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,778
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,894
臨時利益	1,054,369
資産売却益	952,097
その他	102,272
純行政コスト	49,963,737

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,784,372	224,822,694	△ 23,038,323
純行政コスト(△)	△ 49,963,737		△ 49,963,737
財源	52,766,695		52,766,695
税金等	34,241,792		34,241,792
国県等補助金	18,524,904		18,524,904
本年度差額	2,802,958		2,802,958
固定資産等の変動(内部変動)		940,155	△ 940,155
有形固定資産等の増加		5,051,482	△ 5,051,482
有形固定資産等の減少		△ 6,499,404	6,499,404
貸付金・基金等の増加		3,377,633	△ 3,377,633
貸付金・基金等の減少		△ 989,555	989,555
資産評価差額	△ 3,639	△ 3,639	
無償所管換等	285,771	285,771	
その他	31,146	70,840	△ 39,695
本年度純資産変動額	3,116,236	1,293,127	1,823,109
本年度末純資産残高	204,900,608	226,115,822	△ 21,215,214

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,080,160
業務費用支出	17,661,271
人件費支出	5,500,610
物件費等支出	10,451,086
支払利息支出	233,963
その他の支出	1,475,612
移転費用支出	32,418,889
補助金等支出	25,411,309
社会保障給付支出	6,985,327
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,252
業務収入	57,457,517
税込等収入	34,061,878
国県等補助金収入	17,898,874
使用料及び手数料収入	3,907,061
その他の収入	1,589,704
臨時支出	1,294
災害復旧事業費支出	1,294
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,376,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,820,050
公共施設等整備費支出	4,753,882
基金積立金支出	2,852,165
投資及び出資金支出	108,004
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,289,702
国県等補助金収入	683,377
基金取崩収入	325,079
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	1,072,447
その他の収入	102,799
投資活動収支	△ 5,530,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,513,988
地方債等償還支出	4,513,988
その他の支出	-
財務活動収入	2,488,200
地方債等発行収入	2,488,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,025,788
本年度資金収支額	△ 180,074
前年度末資金残高	7,930,355
本年度末資金残高	7,750,281
前年度末歳計外現金残高	330,306
本年度歳計外現金増減額	14,492
本年度末歳計外現金残高	344,798
本年度末現金預金残高	8,095,079

【様式第5号】

全体附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	115,036,705	3,751,129	1,298,731	117,489,102	46,454,336	1,889,904	71,034,766
土地	39,747,601	102,498	220,328	39,629,771	0	0	39,629,771
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,095,304	1,647,693	34,185	75,708,811	46,026,734	1,840,239	29,682,077
工作物	1,056,798	526,563	0	1,583,361	427,602	49,665	1,155,759
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	137,002	1,474,375	1,044,218	567,159	0	0	567,159
インフラ資産	218,322,808	4,403,716	2,119,475	220,607,051	98,510,414	4,210,745	122,096,638
土地	38,542,834	635,822	320,975	38,857,682	0	0	38,857,682
建物	1,056,336	195,649	97,967	1,154,019	552,296	26,872	601,723
工作物	176,000,863	1,809,988	405,326	177,405,525	97,924,010	4,169,420	79,481,515
その他	304,526	0	0	304,526	34,108	14,453	270,418
建設仮勘定	2,418,249	1,762,257	1,295,207	2,885,299	0	0	2,885,299
物品	4,927,168	461,806	22,299	5,366,675	2,996,660	110,677	2,370,015
合計	338,286,681	8,616,651	3,440,505	343,462,828	147,961,410	6,211,326	195,501,418

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営 事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 326,320千円（371,516千円）

土地 326,320千円（371,516千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,816,412	固定負債	32,212,942
有形固定資産	199,511,639	地方債等	28,102,139
事業用資産	74,119,958	長期未払金	262,194
土地	40,687,971	退職手当引当金	3,836,586
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,408,339	その他	12,024
建物減価償却累計額	△ 48,732,778	流動負債	6,100,961
工作物	2,069,559	1年内償還予定地方債等	4,359,903
工作物減価償却累計額	△ 880,293	未払金	837,626
船舶	-	未払費用	60
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,953
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,925
航空機	-	預り金	346,578
航空機減価償却累計額	-	その他	142,915
その他	-	負債合計	38,313,903
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	567,159	固定資産等形成分	235,391,021
インフラ資産	122,136,081	余剰分(不足分)	△ 25,405,299
土地	38,897,126	他団体出資等分	-
建物	1,154,019		
建物減価償却累計額	△ 552,296		
工作物	177,405,525		
工作物減価償却累計額	△ 97,924,010		
その他	304,526		
その他減価償却累計額	△ 34,108		
建設仮勘定	2,885,299		
物品	13,794,793		
物品減価償却累計額	△ 10,539,193		
無形固定資産	3,050,284		
ソフトウェア	43,560		
その他	3,006,725		
投資その他の資産	22,254,488		
投資及び出資金	1,088,216		
有価証券	1,072,390		
出資金	15,826		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	707,878		
長期貸付金	-		
基金	19,662,764		
減債基金	355,788		
その他	19,306,976		
その他	835,166		
徴収不能引当金	△ 39,536		
流動資産	23,483,213		
現金預金	9,554,022		
未収金	781,678		
短期貸付金	-		
基金	10,574,609		
財政調整基金	10,574,609		
減債基金	-		
棚卸資産	2,237,440		
その他	358,385		
徴収不能引当金	△ 22,922		
繰延資産	-	純資産合計	209,985,722
資産合計	248,299,625	負債及び純資産合計	248,299,625

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,832,779
業務費用	26,828,553
人件費	6,574,052
職員給与費	5,075,641
賞与等引当金繰入額	387,651
退職手当引当金繰入額	2,504
その他	1,108,256
物件費等	18,343,396
物件費	10,763,641
維持補修費	721,413
減価償却費	6,752,792
その他	105,550
その他の業務費用	1,911,105
支払利息	208,841
徴収不能引当金繰入額	38,079
その他	1,664,184
移転費用	41,004,226
補助金等	20,890,252
社会保障給付	20,061,360
他会計への繰出金	-
その他	52,614
経常収益	6,282,891
使用料及び手数料	4,136,242
その他	2,146,649
純経常行政コスト	61,549,888
臨時損失	6,672
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,778
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,894
臨時利益	1,057,823
資産売却益	955,551
その他	102,272
純行政コスト	60,498,737

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	206,861,773	234,262,619	△ 27,400,846	-
純行政コスト(△)	△ 60,498,737		△ 60,498,737	-
財源	63,504,177		63,504,177	-
税収等	39,420,610		39,420,610	-
国県等補助金	24,083,567		24,083,567	-
本年度差額	3,005,440		3,005,440	-
固定資産等の変動(内部変動)		733,896	△ 733,896	
有形固定資産等の増加		5,540,019	△ 5,540,019	
有形固定資産等の減少		△ 7,064,407	7,064,407	
貸付金・基金等の増加		3,564,730	△ 3,564,730	
貸付金・基金等の減少		△ 1,306,446	1,306,446	
資産評価差額	△ 3,639	△ 3,639		
無償所管換等	285,771	285,771		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,809	△ 11,341	16,150	
その他	△ 168,432	123,714	△ 292,146	
本年度純資産変動額	3,123,949	1,128,402	1,995,547	-
本年度末純資産残高	209,985,722	235,391,021	△ 25,405,299	-

【様式第5号】

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	121,384,047	3,851,138	1,502,155	123,733,028	49,613,071	1,992,407	74,119,958
土地	40,987,209	121,090	420,328	40,687,971	0	0	40,687,971
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	78,714,317	1,729,110	35,085	80,408,339	48,732,778	1,937,852	31,675,561
工作物	1,542,995	526,563	0	2,069,559	880,293	54,555	1,189,266
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	139,526	1,474,375	1,046,742	567,159	0	0	567,159
インフラ資産	218,392,913	4,403,716	2,150,136	220,646,495	98,510,414	4,210,745	122,136,081
土地	38,612,939	635,822	351,636	38,897,126	0	0	38,897,126
建物	1,056,336	195,649	97,967	1,154,019	552,296	26,872	601,723
工作物	176,000,863	1,809,988	405,326	177,405,525	97,924,010	4,169,420	79,481,516
その他	304,526	0	0	304,526	34,108	14,453	270,418
建設仮勘定	2,418,249	1,762,257	1,295,207	2,885,299	0	0	2,885,299
物品	12,994,441	824,465	24,114	13,794,793	10,539,193	382,289	3,255,601
合計	352,771,401	9,079,319	3,676,405	358,174,317	158,662,678	6,585,441	199,511,639

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営 事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
可茂公設卸売市場組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	51.12%
可茂衛生施設利用組合			41.59%
可茂消防事務組合			33.74%
可児市・御嵩町中学校組合			8.04%
岐阜県市町村会館組合			6.23%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.61%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター 等	全部連結	—
公益財団法人 可児市体育連盟			
一般社団法人 カニミライブ			
可児道の駅株式会社		比例連結	33.33%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、令和4年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 326,320千円（371,516千円）

土地 326,320千円（371,516千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。